



# 2025年3月期 第2四半期 決算説明会資料

---

SBIレオスひふみ株式会社(証券コード:165A)

東証グロース市場250指数選定銘柄

# 目次

01	決算ハイライト	3
02	貸借対照表と配当政策について	17
03	ファイナンシャル・インクルージョンに向けて	20
04	よくあるご質問	23

# 01

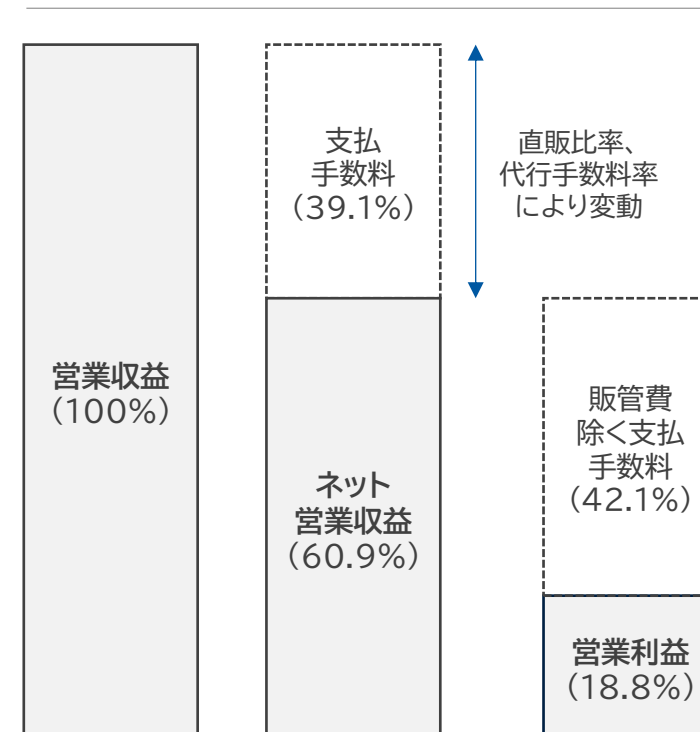
## 決算ハイライト

# 業績サマリー

- 運用資産残高は前年同期比+10.6%の1兆3,230億円。資金流入超が継続。新商品投入に加え、基準価額上昇に伴う解約が一巡した。
- 営業収益(ネット)は同+12.0%の3,467百万円。運用資産残高の増加に加え、直販比率、投信平均報酬率が上昇した。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は同+8.1%の767百万円。積極的な広告宣伝投資の結果、販管費(除く支払手数料)が+14.4%となった。

	2024年3月期 第2四半期累計期間	2024年3月期 通期	2025年3月期 第2四半期累計期間	前年同期比	前期末比
運用資産残高(億円)	11,963	13,688	13,230	+10.6%	-3.3%
営業収益(百万円)	5,139	10,309	5,694	+10.8%	-
営業収益(ネット)(百万円) <sup>2</sup>	3,096	6,206	3,467	+12.0%	-
直販比率 <sup>2</sup>	19.2%	19.7%	19.6%	0.4ppt	-0.1ppt
投信平均報酬率 <sup>2</sup>	61.1bps	61.7bps	62.5bps	1.4bps	0.8bps
営業利益(百万円)	998	1,780	1,068	+7.0%	-
販管費(除く支払手数料)(百万円)	2,097	4,425	2,398	14.4%	-
営業利益率	19.4%	17.3%	18.8%	-0.7ppt	1.4ppt
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	709	1,313	767	+8.1%	-
EPS	7.16円	12.99円	7.43円	+3.8%	-
潜在株式調整後EPS <sup>3</sup>	7.14円			-	-

## 営業利益内訳(構成比率)



1 当社は、レオス・キャピタルワークス株式会社(以下「レオス・キャピタルワークス」といいます。)の単独株式移転により、レオス・キャピタルワークスの持株会社(完全親会社)として2024年4月1日に設立されました。前期の数値については、レオス・キャピタルワークスの決算数値を記載しております。

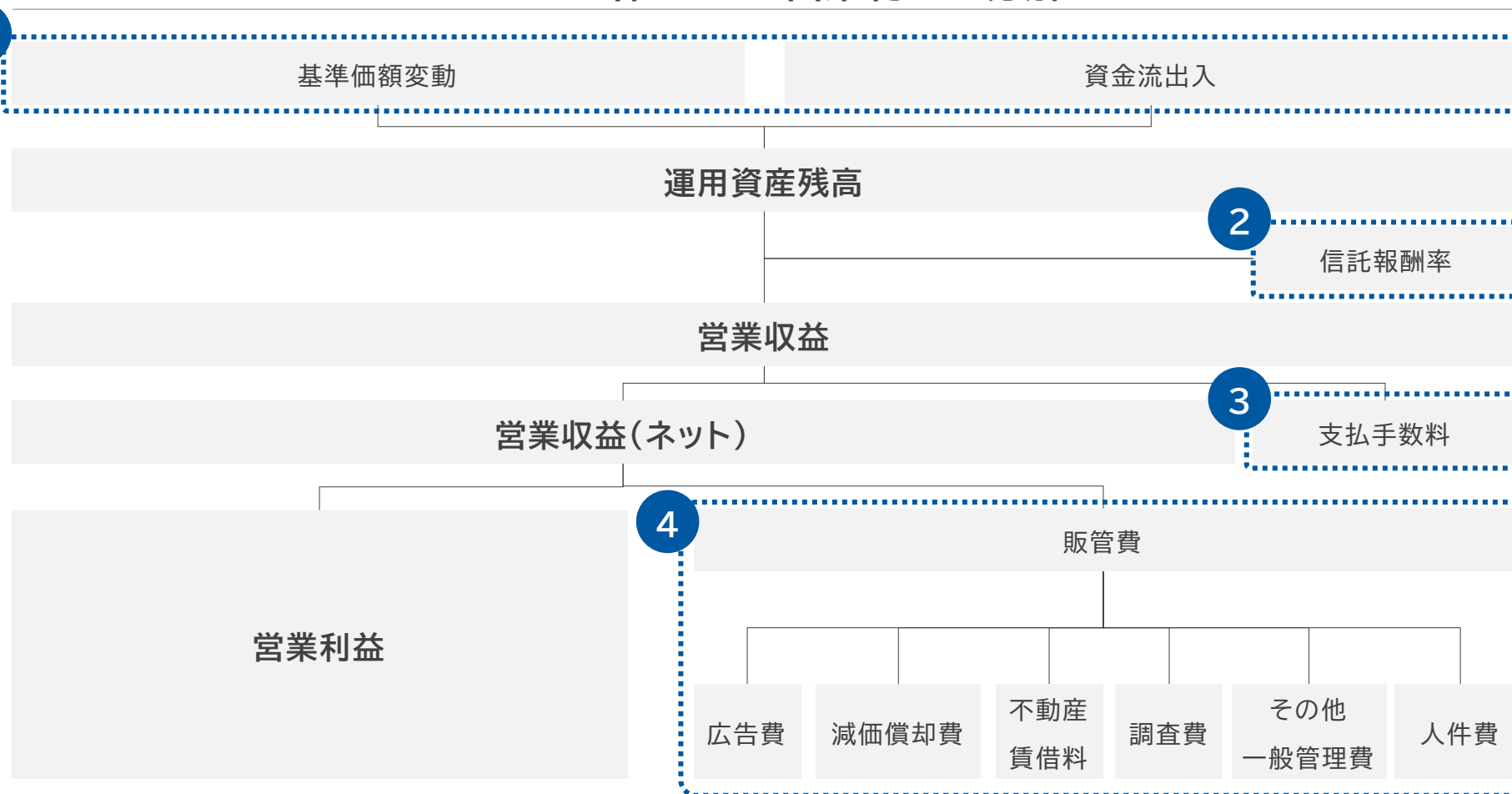
2 直販比率は純資産総額に占める直販取扱投信の残高比率。投信平均報酬率はレオス・キャピタルワークスが運用する公募投資信託の信託報酬率のうち、代行手数料を控除した報酬率の平均値。営業収益(ネット)は営業収益から支払手数料(間接販売における販売パートナーに支払う代行手数料)を控除したもの

3 当四半期及び2024年3月期通期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当社は2024年10月1日を効力発生日として1株につき8株の株式分割を実施しておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、EPS及び潜在株式調整後EPSを算定しております。

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 当社営業利益の要因分解

## 当社の主な営業利益の分解



## ポイント

### 1 運用資産残高変動

当社の主な営業利益の始点となる運用資産残高は、当社グループが運用する投資信託の基準価額変動と資金流出入により変化する。

### 2 平均報酬率変動

運用資産残高に信託報酬率を掛けた金額が当社の主な営業収益。信託報酬率が高い投資信託の残高割合が増えれば、平均報酬率が上昇し、運用資産残高に対する収益率が上昇する。

### 3 直販比率変動

販売パートナー経由で投資信託の販売を行った場合、販売パートナーに手数料を支払う。信託報酬率が高い投資信託の残高比率が高まれば、支払手数料が増加する。また、直販比率が高まれば、営業収益に占める代行手数料比率が減少し、純資産総額に対する収益率が上昇する。

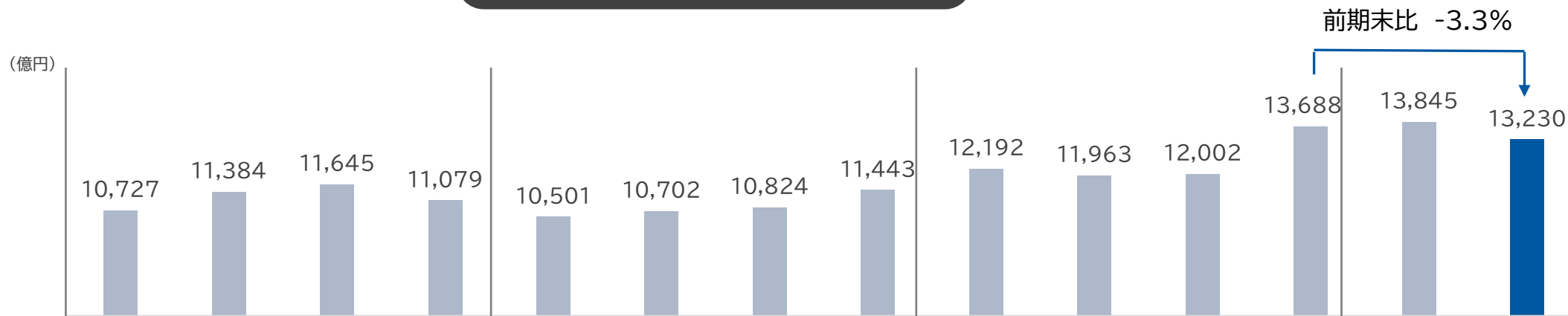
### 4 販管費率変動

主な販管費は広告費、減価償却費(動画制作費含む)人件費等。

# ①運用資産残高の変動要因

- 2025年3月期は四半期ベースで流入超が継続。前期初から続いていた流出超が一巡したことに加え、新商品の投入に伴う設定増が主因。
- 2025年3月期第2四半期は国内株式市場の下落に伴う主要投資信託の基準価額の下落で運用損失が発生し、純資産総額は前期末比-3.3%。

運用資産残高の推移



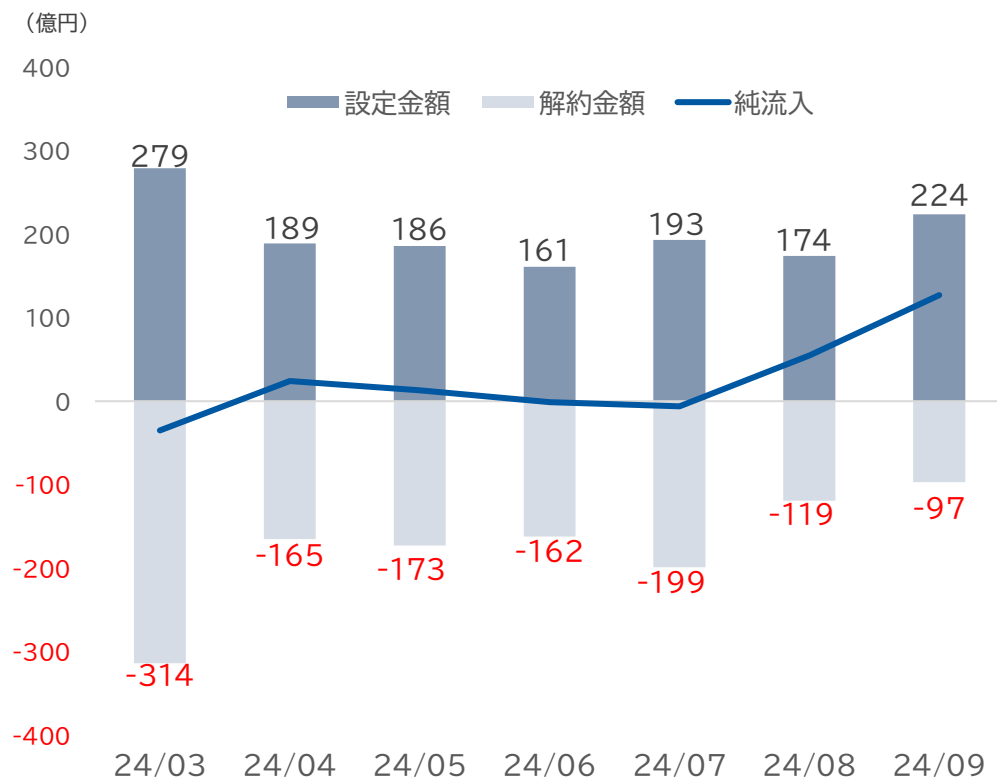
	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
資金流出入(億円)	906	421	392	327	191	214	-14	1	-566	-224	-331	-353	35	175
運用損益(億円)	212	235	-131	-893	-769	-13	135	617	1,315	-4	370	2,038	121	-790
運用資産残高前年同期比	24.4%	32.2%	32.6%	15.3%	-2.1%	-6.0%	-7.1%	3.3%	16.1%	11.8%	10.9%	19.6%	13.6%	10.6%

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

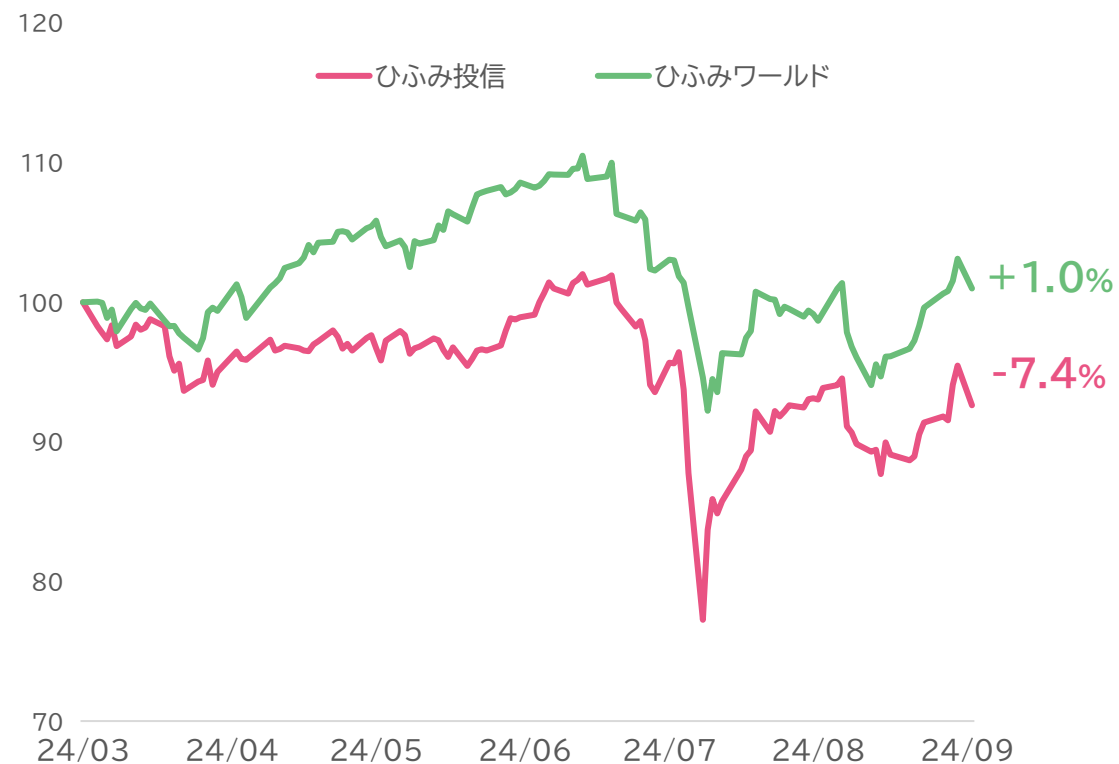
# ① 2025年3月期の運用資産残高の変動要因

- 基準価額上昇に伴う解約が落ち着く。
- 2024年3月にひふみマイクロスコープpro、2024年9月にひふみクロスオーバーproを投入したことで設定額増加。
- 国内株式市場の下落に伴い主要投資信託の基準価額が下落。

## 資金流入要の因分解



## 主な公募投信の基準価額推移

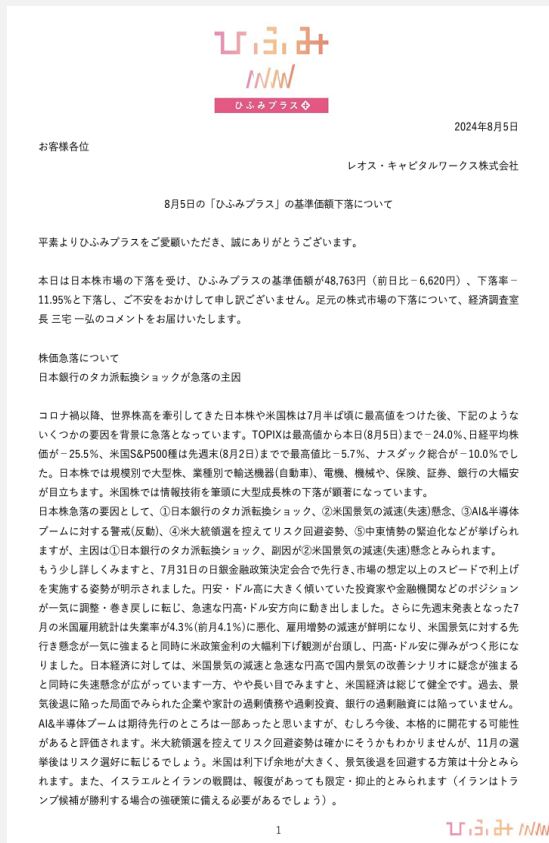


ひふみ投信、ひふみワールドの基準価額推移は2024年3月末を100として指数化。2024年9月末までの推移。

# マーケット急変時のお客様対応

## ■ 運用責任者メッセージ・市況コメントを即日発信

- ✓ 8月2日(金) 全ファンドレポート発行
- ✓ 8月5日(月) ファンドレポート発行(ひふみ、ワールド、マイクロ)



## ■ 緊急セミナーおよび全販売会社向けセミナーを開催

- ✓ 8月 6日(火) 緊急セミナー「株式市場下落 今を徹底解説」
- ✓ 8月13日(火)「全販社向け勉強会(パートナーズミーティング)」

主要国の中で急落際立つ日本株：下落の主因は？

- ✓ **日銀のタカ派転換ショック**  
⇒ 先行き、想定以上のスピードでの利上げ不安  
⇒ 急速な円高・ドル安懸念  
⇒ 国内景気改善(経済の好循環シナリオ)の失速懸念
- ✓ **米国景気の減速(世界景気に暗雲)懸念**  
■ AI & 半導体ブームに対する警戒(反動)  
■ 米国大統領選挙の接戦と、トランプとハリスの政策相違  
⇒ 選挙日までリスク回避的？  
■ 中東情勢の緊迫化(イランvsイスラエルの紛争拡大懸念)

過去2回の失敗

# 営業上の主な取り組み

- 直販のお客様との双方向コミュニケーション機会を増加。
- パートナー販売会社との協業セミナー、金融経済教育を共同開催。

## お客様との双方向のコミュニケーション



～集まろう！話そう！～ひふみの小宴@東京  
運用者とお客様が気軽に投資やお金について話したり、聞いたり、考えたりすることで、お客様がより安心して楽しく投資を続けられるための取り組みを実施。

## 金融経済教育に関する取り組み



鹿島アントラーズJリーグ公式戦で金融教室  
パートナー銀行様の冠試合Powerful Match 2024の企画で金融教室「スパイクから考える投資家体験」を実施。

# YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」はチャンネル登録者数50万人突破



YouTubeチャンネル

**お金のまなびば!** (登録者数: **51.6**万人、2024年11月6日時点)

普段は語りにくいお金や投資、経済の話について、藤野やひふみメンバーと一緒に楽しく学んでいくチャンネル。



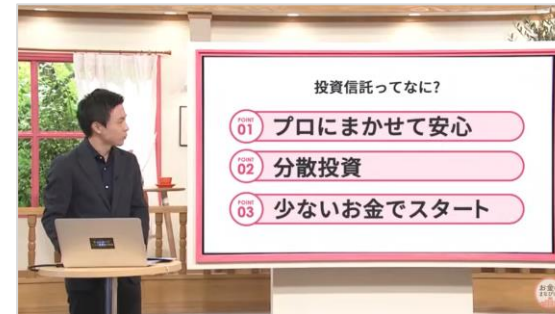
## ■ ひふみワールド特集

世界を飛び回り現地調査をするアクティブファンドの運用を大公開！  
ひふみワールドの運用責任者湯浅の密着取材を深掘りします。



## ■ はじめてのじぶん資産形成口座

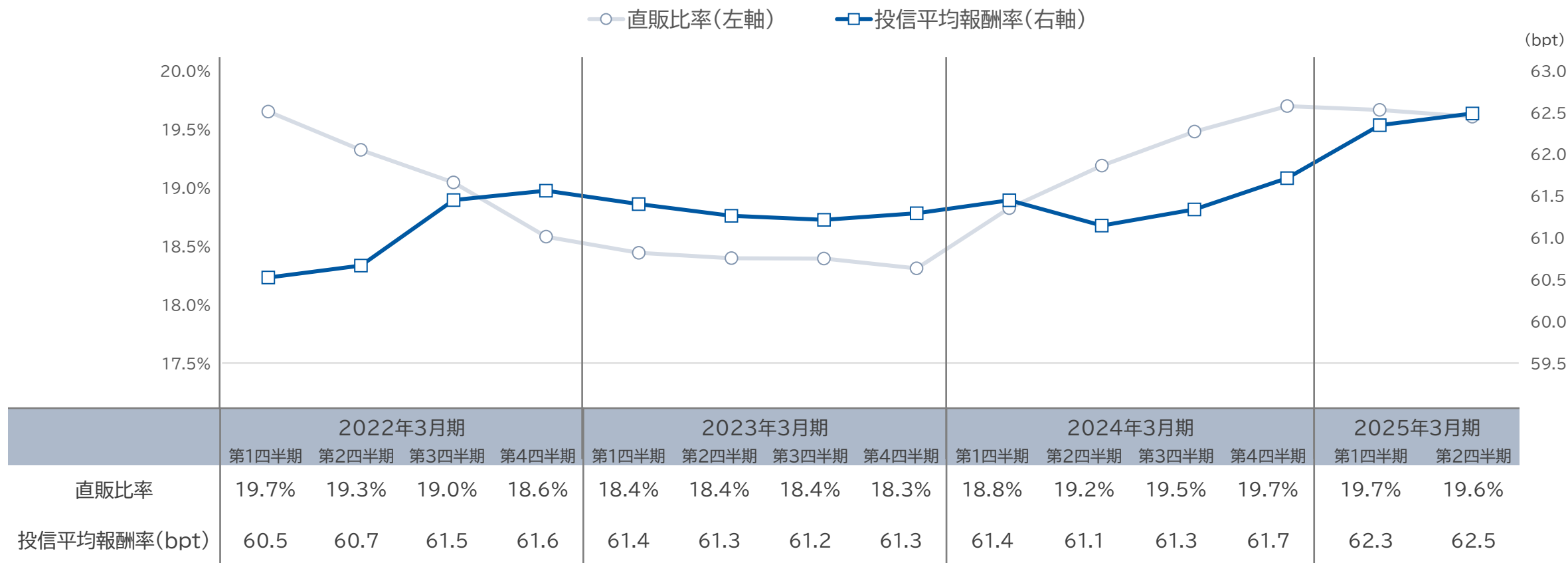
世の中に溢れる情報に流されずに資産形成するために知っておきたい投資信託の基本を一緒に学んでいきます。



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

## ②投信平均報酬率と③直販比率の推移

- 投信平均報酬率、直販比率ともに上昇傾向。
- ひふみマイクロスコープpro、ひふみクロスオーバーproも平均報酬率の上昇にも寄与。



直販比率は純資産総額に占める直販取扱投信の残高比率。  
 投信平均報酬率は当社が運用する公募投資信託の信託報酬率のうち、当社グループが委託会社、販売会社として受け取る報酬率の平均値。

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 各投資信託の報酬率と投資信託残高に占める比率の推移

	報酬率(bpt)		2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期	
	直販	窓販	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
ひふみ投信	90		15.8%	15.4%	14.7%	14.2%	14.1%	14.1%	14.1%	14.0%	14.3%	14.7%	14.8%	14.9%	14.5%	14.4%
ひふみワールド	146		3.6%	3.6%	4.0%	4.1%	4.0%	4.0%	4.0%	4.1%	4.3%	4.2%	4.4%	4.6%	4.9%	4.8%
ひふみらいと	48		0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
ひふみマイクロスコープpro	132															0.1%
ひふみクロスオーバーpro	145															0.1%
ひふみプラス	45.5		49.4%	47.8%	45.9%	45.6%	46.3%	47.0%	47.4%	47.5%	47.8%	49.0%	48.7%	48.8%	47.7%	47.6%
ひふみワールド+	73		16.5%	17.7%	20.1%	21.1%	21.0%	20.7%	20.7%	21.0%	20.4%	19.1%	19.2%	18.9%	20.0%	19.5%
まるごとひふみ15	29		1.0%	1.3%	1.2%	1.1%	1.0%	0.9%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%
まるごとひふみ50	41.5		3.0%	3.3%	3.5%	3.5%	3.4%	3.2%	3.0%	2.8%	2.6%	2.4%	2.4%	1.7%	1.5%	1.4%
まるごとひふみ100	59		5.1%	5.2%	5.1%	5.0%	4.7%	4.4%	4.1%	3.9%	3.5%	3.2%	3.0%	2.6%	2.5%	2.4%
ひふみマイクロスコープpro	79													0.8%	1.2%	1.3%
ひふみクロスオーバーpro	75															0.7%
ひふみ年金	35.5		5.3%	5.3%	5.2%	5.2%	5.3%	5.4%	5.5%	5.7%	6.0%	6.3%	6.6%	6.8%	6.8%	6.8%
ひふみワールド年金	49			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%

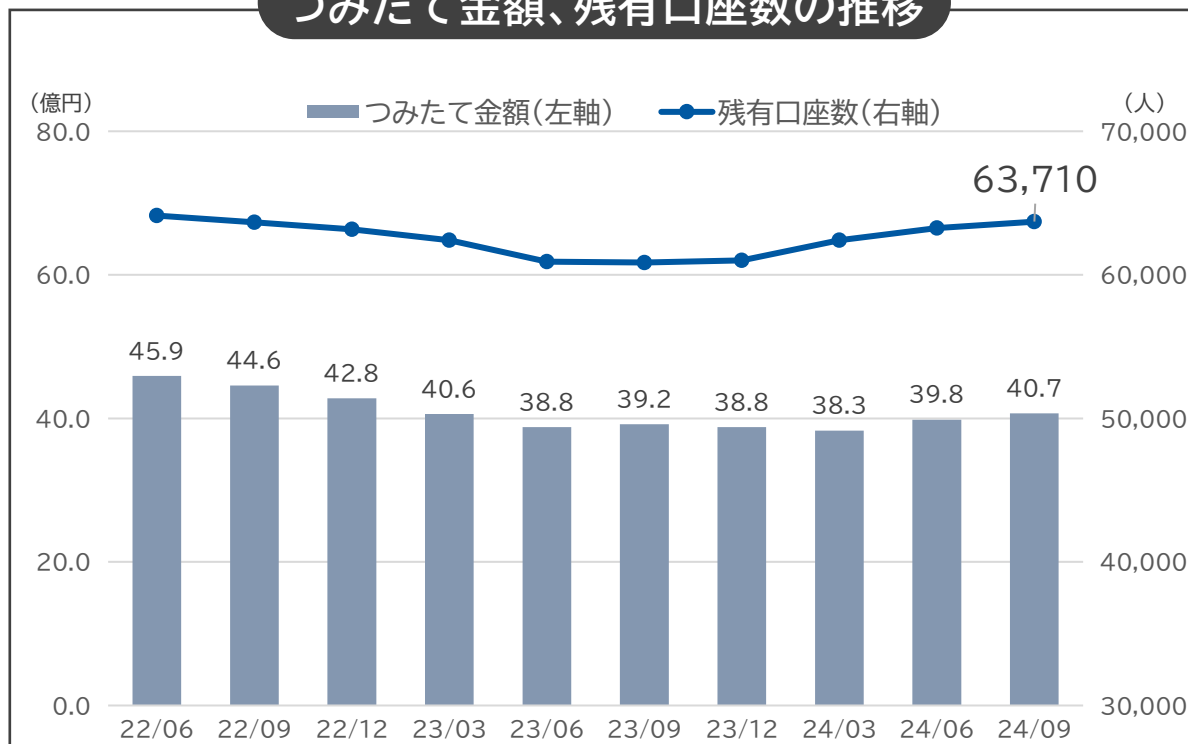
報酬率は各投資信託の信託報酬率のうち、当社グループが委託会社、販売会社として受け取る報酬率の合計値。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 直販、パートナーの状況

- 直販は、オンライン・対面を問わず、様々なセミナーを中心に数多くのお客様とのリレーションを深めた。アフィリエイト等を利用した新規顧客の獲得にも注力し、顧客数(残有口座数)は前期末から1,293名増加して63,710名。
- パートナーはproシリーズ(ひふみマイクロスコープpro、ひふみクロスオーバーpro)の取扱い販売パートナー数の増加に注力。販売パートナー数は延べ数で12社増加の292社。

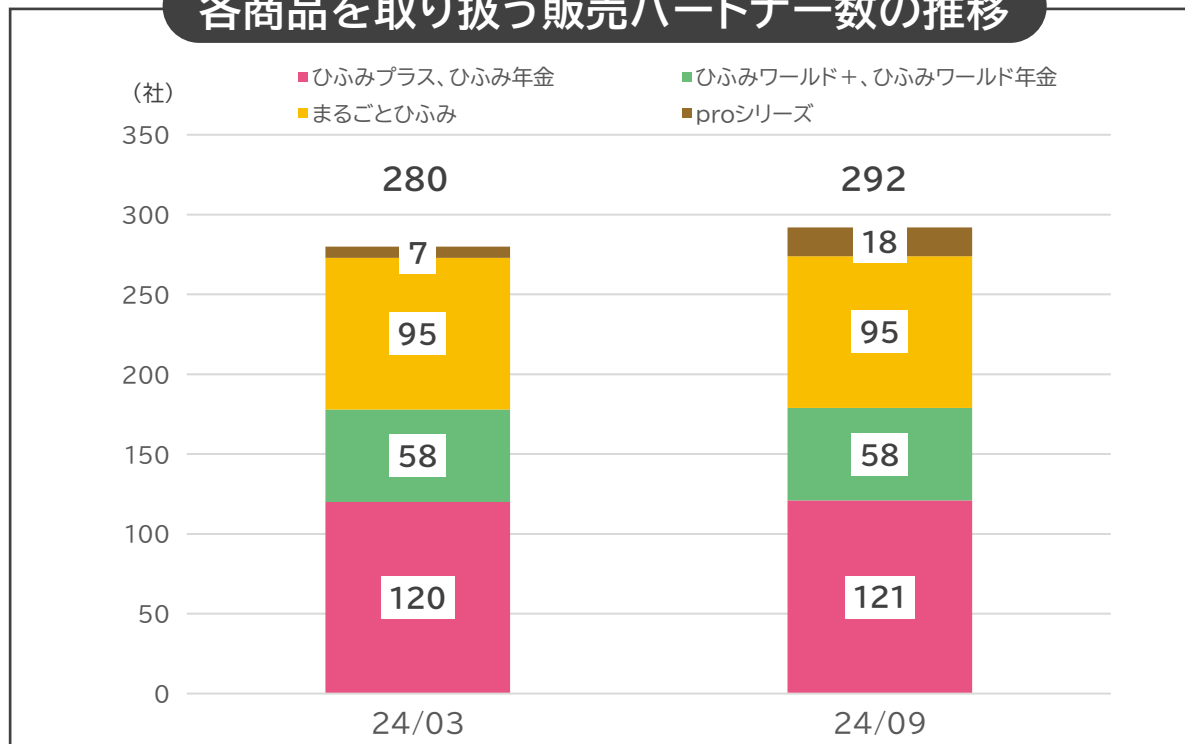
### つみたて金額、残有口座数の推移



つみたて金額は、当社グループが提供する「つみたて購入」を契約いただいたお客様が実際に投資信託を買い付けた金額の四半期の合計値。  
残有口座数は、四半期末において、「ひふみ投信」、「ひふみワールド」および「ひふみらいと」のいずれかを保有する顧客数

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

### 各商品を取り扱う販売パートナー数の推移



投資信託それぞれの取扱社数を合計したもの、例えばA社がひふみプラス、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100を取り扱っている場合3社とカウント

# proシリーズ(ひふみマイクロスコープpro、ひふみクロスオーバーpro)の状況

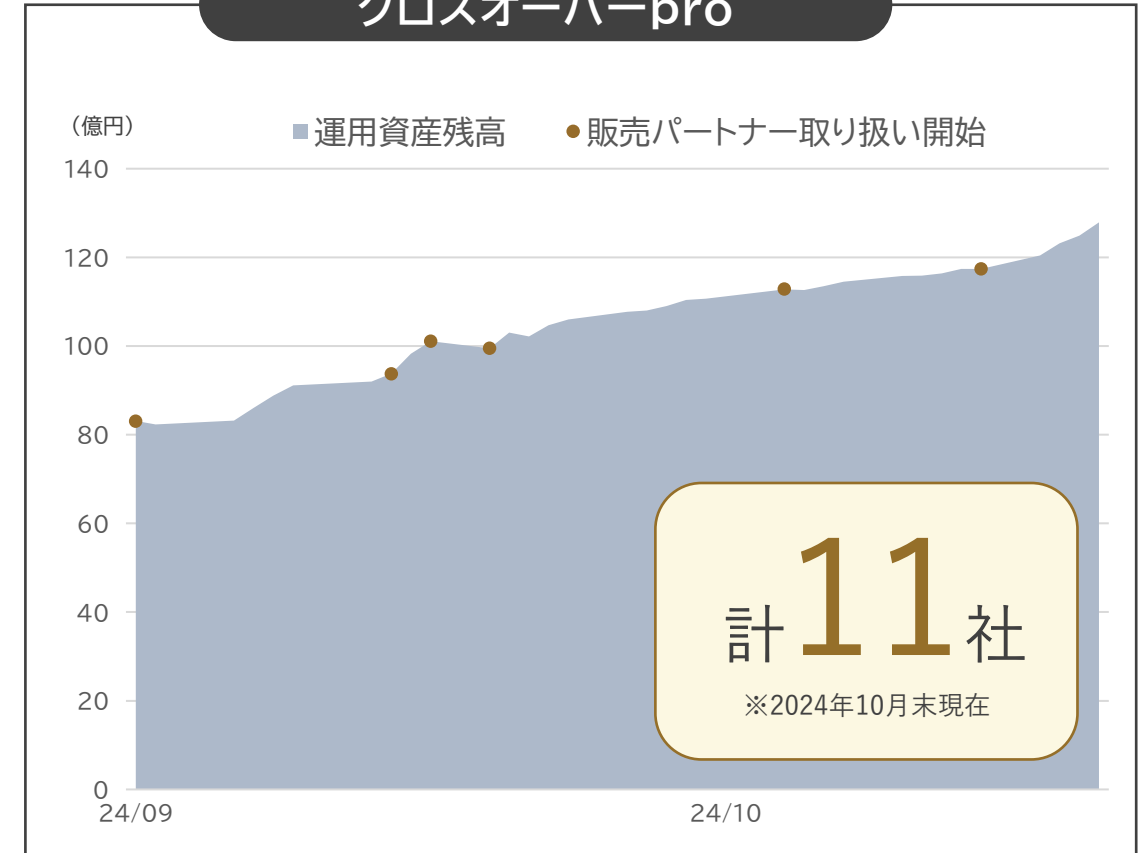
- 2024年3月に運用を開始したひふみマイクロスコープpro、2024年9月に運用を開始したひふみクロスオーバーproの運用資産残高は120億円を突破。
- ひふみクロスオーバーproは非上場企業への投資第一弾として、「五常・アンド・カンパニー」への投資を行なった。

## マイクロスコープpro



期間:2024年3月19日~2024年10月末

## クロスオーバーpro



期間:2024年9月12日~2024年10月末

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# ひふみクロスオーバーproが日経トレンドィ「2025年ヒット予測」にランクイン

- ひふみクロスオーバーproは日経トレンドィ「2025年ヒット予測」にランクイン。
- 非上場企業に投資する新たな手段として評価された。
- 2024年ベストヒット商品の第1位に「新NISA」がランクインしており、資産運用への注目度は高い。



## 評価ポイント

「2025年ヒット予測ベスト30」特集では、日経トレンドィと日経クロストレンドが、2025年にヒットしそうなサービスや商品、施設などから以下の選考基準をもとに選出されています。

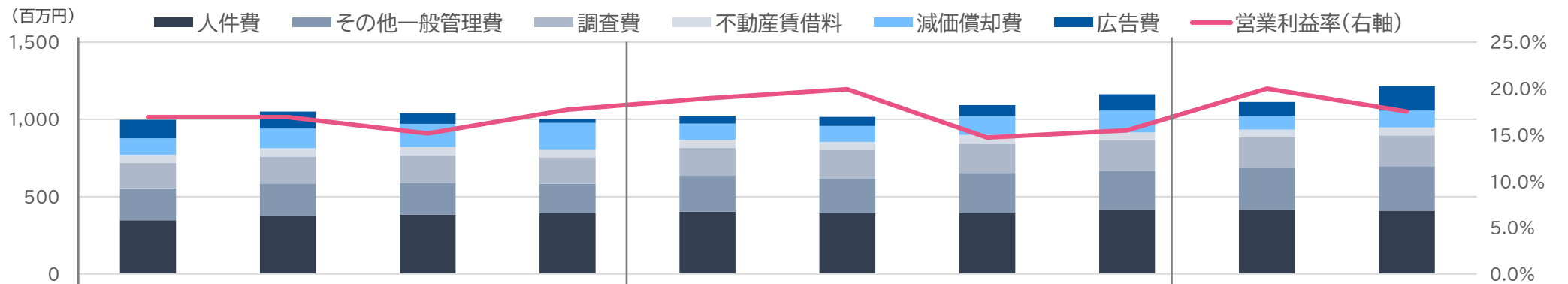
- ・売れ行き: その商品の売り上げ、販売量が伸びることが予想される
- ・新規性: これまでにない画期的な技術や着眼点がある
- ・影響力: それによって消費者の生活スタイルが変わる可能性がある

日経トレンドィ『2025年ヒット予測ベスト30』

『日経トレンドィ』2024年12月号(2024年11月1日発売)本誌にも掲載されます。

## ④販管費変動の推移と内訳

- 広告宣伝費は、アフィリエイトによる新規獲得顧客数の増加に加え、ひふみクロスオーバーproのローンチに当たって積極的な広告宣伝投資を実施したことから、前期比+131.4%の248百万円となった。
- 調査費は、業容拡大や円安の影響によるドル建て費用の増加等により前期比+8.2%の397百万円。
- 人件費は、継続的に新規採用を行っていることにより、前期比+3.2%の822百万円。



(単位:百万円)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
広告費	119	110	68	24	47	60	71	104	89	159
減価償却費	106	127	149	169	105	102	122	140	89	109
不動産賃借料	53	53	53	50	51	51	52	51	51	51
調査費	165	174	181	172	181	185	193	196	198	198
その他一般管理費	206	211	202	189	232	222	258	255	273	286
人件費	348	372	384	393	403	393	395	411	412	410
営業利益率	16.9%	16.9%	15.1%	17.8%	19.0%	19.9%	14.7%	15.5%	20.0%	17.5%

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 02

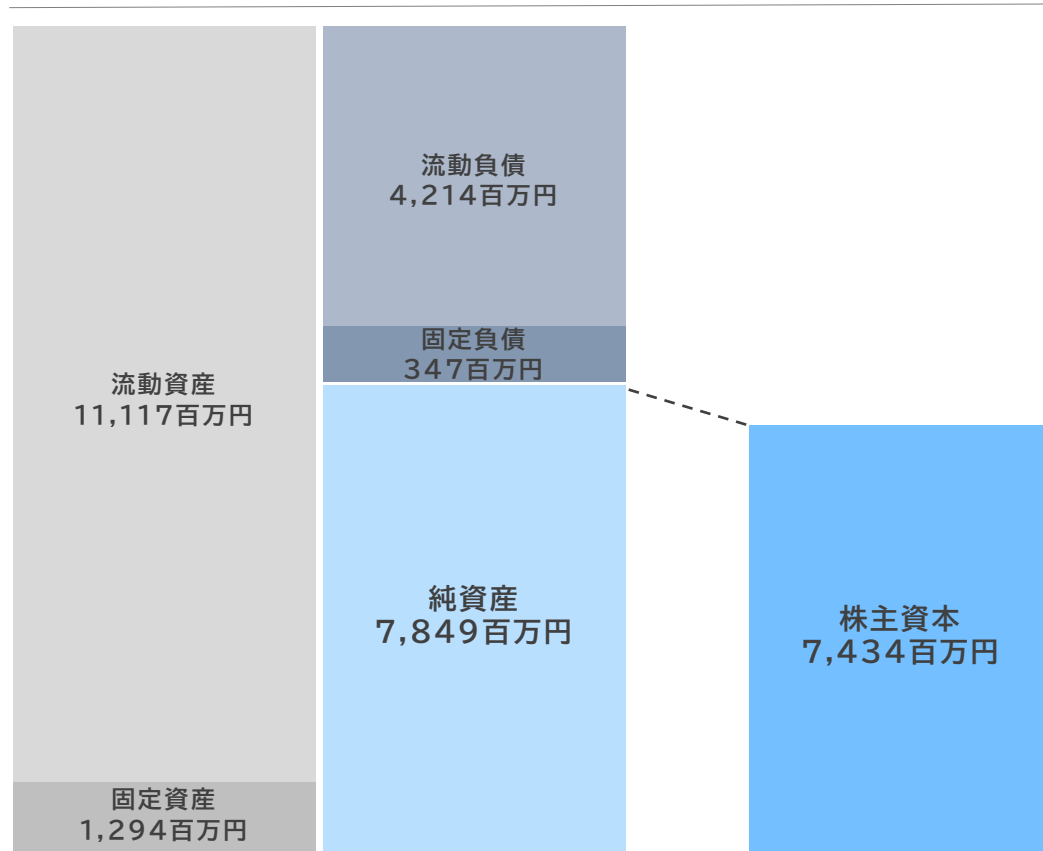
## 貸借対照表と配当政策について

# 貸借対照表ハイライト

- 株主資本については、親会社株主に帰属する当期純利益による増加と期末配当による減少より前期末比+7.8%の7,434百万円(1株当たり純資産金額:71.9円<sup>2</sup>)。
- 自己資本比率は59.9%となり、今後も強固な財務基盤の維持を目指す。

(単位:百万円)	2024年3月期 第4四半期末	2025年3月期 第2四半期末	前期末比
資産総額	11,211	12,411	+10.7%
流動資産	9,897	11,117	+12.3%
現金及び預金	3,567	4,127	+15.7%
固定資産	1,313	1,294	△1.4%
負債	4,000	4,561	+14.0%
流動負債	3,665	4,214	+15.0%
固定負債	335	347	+3.7%
純資産	7,210	7,849	+8.9%
株主資本	6,897	7,434	+7.8%
利益剰余金	5,944	6,475	+8.9%

貸借対照表の構造

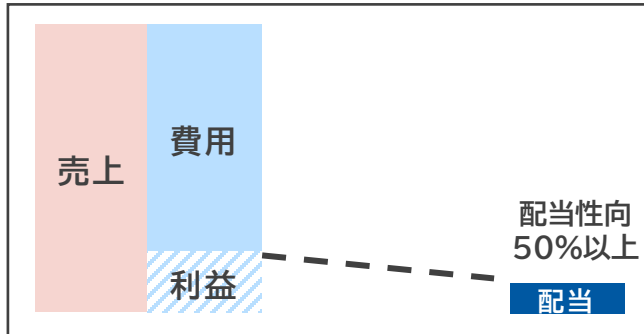


1 当社は、レオス・キャピタルワークス株式会社(以下「レオス・キャピタルワークス」といいます。)の単独株式移転により、レオス・キャピタルワークスの持株会社(完全親会社)として2024年4月1日に設立されました。2024年3月末の数値については、レオス・キャピタルワークスの決算数値を記載しております。  
 2 当社は2024年10月1日を効力発生日として1株につき8株の株式分割を実施しておりますが、当該株式分割の影響を考慮して1株当たり純資産金額を算定しております。  
 ※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

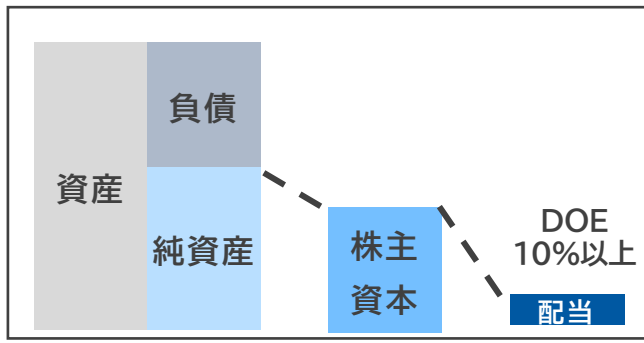
# 株主還元方針～配当性向50%以上、DOE10%以上～

- 成長投資を実施しつつ株主還元強化が実施可能な財務基盤が整ったと判断し、配当方針を変更。
- 親会社株主に帰属する当期純利益に対する**連結配当性向を50%以上**として、利益成長による増配を基本路線とする。
- 配当金額の変動を抑えるため、**DOE(株主資本配当率)**が**10%以上**となるように年間の配当金を設定。
- 今期の1株あたり配当金は**6.8円以上**を予定。親会社株主に帰属する当期純利益が上振れた場合、増配を検討。

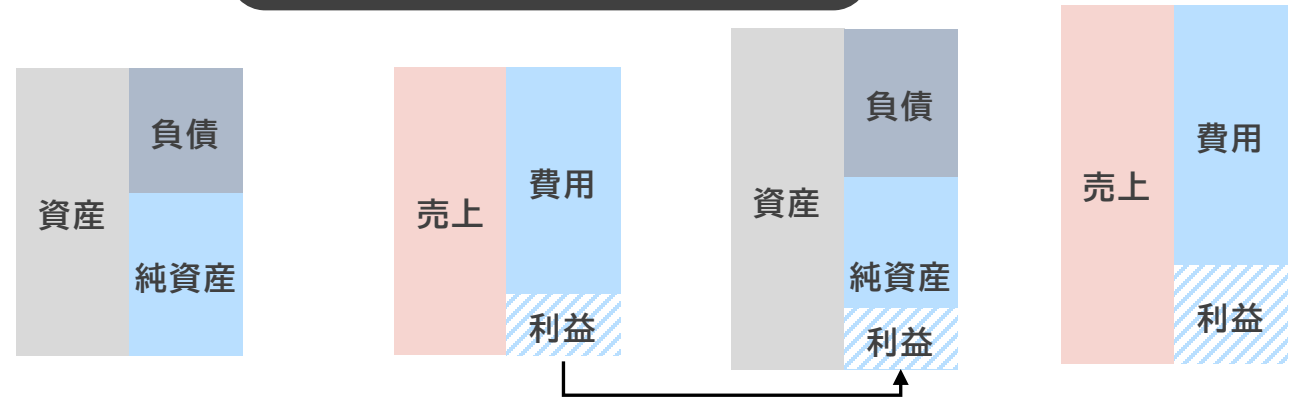
## 配当の基本方針



AND



## 配当の具体的イメージ



配当期 配当検討指標の該当期	2025年3月期		2026年3月期	
	2024年3月期	2025年3月期	2025年3月期	2026年3月期
配当参考指標	1株あたり株主資本 66.76円	EPS -	1株あたり株主資産 -	EPS -
配当検討指標	6.8円 (DOE10%以上)	- (配当性向50%以上)	- (DOE10%以上)	- (配当性向50%以上)
1株あたり配当金(下限)	<b>6.8円</b>		2025年3月期の1株あたり株主資本が66.76円を超えた場合、 2025年3月期の配当下限を上回る1株あたり配当金を検討	
1株あたり配当金(上限)	EPSが13.6円を超えた場合、EPSの50%以上が 1株あたり配当金(下限)を上回るため、増配を検討		-	

# 03

## ファイナンシャル・インクルージョンに向けて

# 長期的に目指すグループの将来像

- 持株会社の「SBIレオスひふみ」はグループ各社の経営戦略策定・経営管理を行なう。
- 新たな事業領域に展開し「ファイナンシャル・インクルージョン」を目指す。
- 2025年3月期2Qにおいて、非金融事業会社への少額出資や、協業検討の覚書締結を実施。



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 少額出資先および協業検討先について

## 株式会社CROSS FMに少額出資を実行

### 企業概要

- 株式会社エフエム九州を出自とする、福岡県を中心にFMラジオ放送事業を手掛ける企業。
- 2023年9月に堀江貴文氏と大出整氏が中心となって会社を引き継ぎ再建中。
- 「電波をつかった、大実験をしよう」のキャッチコピーのもと、ラジオ放送を更に強化するとともに、放送連動イベントの増加や新たな事業の展開を図っている。

### 目的

「投資の魅力を隅々までお届けする」ことを加速するため、ラジオを使った投資に関する情報の新たな伝え方を含め、これまでにない金融のあり方や伝え方を同社と模索することを目指す。

## スコラ株式会社と協業検討の覚書を締結

### 企業概要

- Gunosy社で8年間代表取締役を務めた竹谷氏が同社を退任して起業した、オンラインアカデミープラットフォーム事業を手掛ける企業。
- 「叡智が循環する世界を創る」を掲げ、誰もが「自分にとって本当に必要な学び」に出会い、主体的に成長できる場を提供することを目指しており、多様な分野のトッププロフェッショナルが学長として参画するアカデミーを順次開講している。

### 目的

金融教育の必要性が高まっていることを踏まえ、スコラ社のオンラインアカデミープラットフォームを用いた金融・経済教育のコンテンツの提供を目指す。

なお、いずれも今期業績に与える影響は軽微であると判断しております。今後、業績への重大な影響が認められる場合には速やかにお知らせいたします。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 04

## よくあるご質問

# FAQ～投資家の皆様からよく頂くご質問①

## ご質問

レオス・キャピタルワークスの販売の特徴に関して教えてください。

レオス・キャピタルワークスは、他社と比べてどのように投資家とのコミュニケーションを重視しているのでしょうか？

YouTubeチャンネル『お金のまなびば！』の特徴や内容について教えてください。

## 回答

レオス・キャピタルワークスの販売の特徴は、直接販売と間接販売の両方をバランスよく活用している点にあります。直接販売では、レオス・キャピタルワークスとお客様が直接つながることで、レオス・キャピタルワークスの理念や投資方針をより深くご理解いただけるよう努めています。また長期保有するほど信託報酬率が低減する仕組みもご提供しています。

間接販売では、SBI証券をはじめとする大手金融機関や地方銀行、ネット証券を通じて広範囲に商品を提供しています。これにより、レオス・キャピタルワークスで口座をお持ちでない方でも、普段ご利用の金融機関を通じて、レオス・キャピタルワークスのファンドにアクセスできる利便性を提供しています。これらの販売チャネルを通じて、レオス・キャピタルワークスはおお客様のニーズに合わせた柔軟なサービスを提供し、資産形成を総合的にサポートしています。尚、これら販売パートナーは24年9月末現在で106社となっております。

最大の特徴は、運用者が直接お客様とFace to Faceでコミュニケーションを取る「顔が見える運用」です。他社にはない取り組みとして、定期的にセミナーやイベントを開催し、運用報告や市場動向の解説を通じて、お客様と直接対話できる機会を提供しています。例えば、毎月の「ひふみアカデミー」では、運用責任者やアナリストが運用結果や経済・株式相場の見方を詳しく解説しています。また、ユニークな取り組みとして、投資先企業を訪問する「社会科見学」によりお客様が企業や投資をより身近に感じられる場を提供しています。これにより、「投資イコール悪」というイメージを払拭し、長期的な資産形成をサポートしています。これらの活動を通じて、お客様に投資の楽しさや重要性を伝えることに力を入れており、これが他社にはないレオス・キャピタルワークスの大きな強みです。

レオス・キャピタルワークスが運営する『お金のまなびば！』では、“お金や投資についてのたのしく・わかりやすく”をモットーに、資産形成や投資に関する情報を配信しています。視聴者の資産形成ニーズに寄り添い、できるだけ平易な言葉を使って、誰でも理解しやすい内容を心がけています。当社代表の藤野が「なぜ株価は上昇しているのか」といったテーマを解説する動画や、各業界で活躍するゲストとお金に関して語る対談シリーズ「ひらめき 天才の思考法とは？」、お笑い芸人やフリーアナウンサーなどとお金について語り合う「マネーキャンプシリーズ」、初心者向けの「はじめてのじぶん資産形成講座」などが人気です。2024年10月末時点でチャンネル登録者数は50万人を超え、視聴者層は10代から60代以上と幅広く、多くの方にご支持いただいております。

# FAQ～投資家の皆様からよく頂くご質問②

## ご質問

当社の配当方針について教えてください。特に今期の配当額や配当性向について詳しく知りたいです。

今期の配当方針より「DOE」というものが導入されたとのことですが、詳しく教えてください。

2024年4月にSBIレオスひふみ株式会社を設立し、持株会社体制に移行した背景とその目的は何ですか？

## 回答

当社は、株主還元を最重要課題の一つとして捉えており、これまで連結配当性向30%以上を目標に年2回の中間配当および期末配当を実施してまいりました。しかし、今期からは、株主還元をさらに充実させるため、連結配当性向を50%以上に引き上げる方針を採用し、利益成長に応じた増配を目指しています。

配当額については6円80銭を年間配当額とし、中間配当額はその50%の3円40銭に設定しました。当社は、安定した株主還元を維持するために、DOE(株主資本配当率)を10%以上とする配当方針を採用しており、仮に利益が減少した場合でも、期末配当を減額する予定はありません。

DOEは株主資本配当率といって、株主資本に対してどれくらいの割合で配当金が支払われているかを示す指標です。具体的には、「株主資本」という、株主が企業に出資したお金(資本金・資本剰余金)に加えて内部留保された利益(利益剰余金)に対して、そのお金のどれくらいを配当金として返すかを計算するものです。たとえば、当社がDOE 10%を維持するということは、株主資本の10%以上を配当として支払う予定という意味です。これにより、企業の利益が減少した場合でも、配当の減少幅は限定的となることが見込まれ、株主にとって安定した配当を受け取ることが期待できる制度です。

当社が持株会社体制に移行した背景には、グループ全体の経営効率を高め、事業の拡大と成長を加速するという戦略的意図があります。具体的には、持株会社体制により、資本効率の向上、経営資源の最適配分、各事業会社の経営自律性を強化し、より迅速かつ柔軟な意思決定が可能となります。また、複数の事業会社が連携することで、お客様や投資家に対してさらなる価値創造を提供できる体制を構築しました。その際には金融事業にこだわることなく、それが例えば全く異なる非金融事業であっても、広く当社の企業価値を向上させるものであれば積極的に展開することも検討します。引き続き当社の企業価値向上への取り組みにご期待ください。

# 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 本資料は、SBIレオスひふみ株式会社(以下「当社」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料は、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。また、過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化やお客様のニーズ及び嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。なお、本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- 本資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。